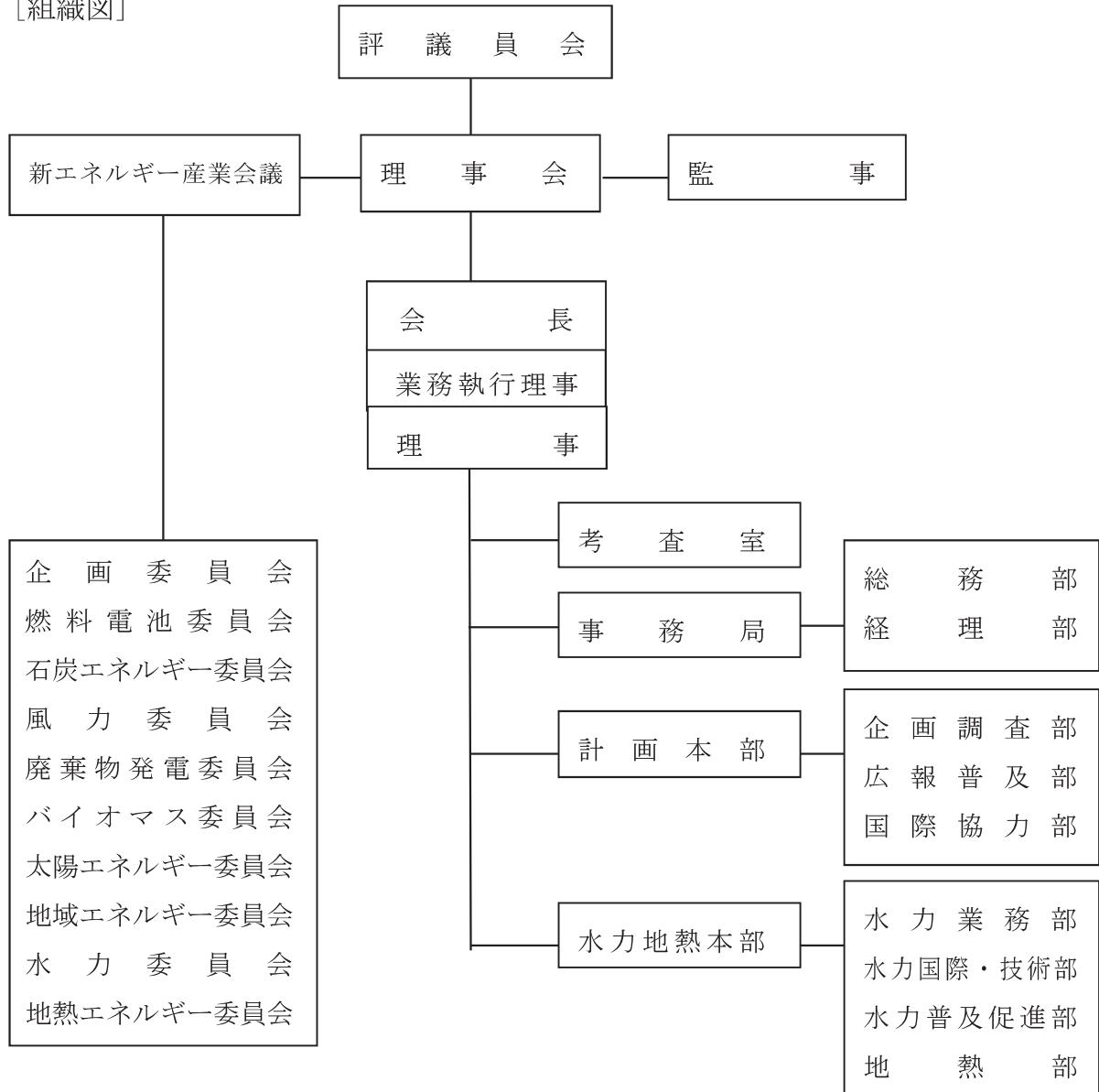


I. 総務に関する事項

1. 組織

令和5年3月31日現在における本財団の組織は、次の組織図に示すように事務局、1室及び2本部によって構成されている。

[組織図]



令和5年3月31日現在の常勤役員数は2名、職員（常勤嘱託を含む）数は27名である。

2. 評議員会

(1) 第12回評議員会は、令和4年6月13日に当財団第1会議室に事務局を置きオンラインで開催され、以下の事項について、承認、議決が行われた。

- ①令和3年度事業報告書及び財務諸表等について
- ②公益目的支出計画実施報告書について
- ③理事の選任について
- ④評議員の選任について

(2) 令和5年4月12日評議員全員の書面による同意により、1名の評議員の辞任に伴い、新たに1名の評議員が就任した。

3. 理事会

(1) 第22回理事会は、令和4年5月30日に当財団第1会議室に事務局を置きオンラインで開催され、理事及び新エネルギー産業会議審議委員の任期途中の交代並びに前回3月の理事会以降の業務執行状況についての報告が了承されるとともに、以下の事項について、承認、議決が行われた。

- ①令和3年度事業報告書及び財務諸表等について
- ②公益目的支出計画実施報告書について
- ③第12回評議員会の招集について
- ④新エネルギー産業会議審議委員の選任について

(2) 令和4年6月28日理事19名監事2名全員の書面による同意により、業務執行理事1名の退任に伴い、新たに1名の業務執行理事が選定された。

(3) 第23回理事会は、令和5年3月24日に当財団第1会議室に事務局を置きオンラインで開催され、理事の任期途中の交代、令和4年6月～令和5年3月の業務執行状況及び新エネルギー産業会議の提言についての報告が了承されるとともに、以下の事項について、承認、議決が行われた。

- ①令和5年度事業計画書（案）及び令和5年度収支予算書（案）について
- ②利益相反取引に係る承認について

II. 事業実施に関する事項

令和4年度に実施した事業内容は、次のとおりである。

新エネルギーに関する国民意識の向上と新エネルギー産業及び地域経済の発展に寄与するため、新エネルギーの開発・利用に関する提言、調査研究、普及啓発、人材育成、国際協力等に係る以下の事業を実施した。

1. 提言、情報収集及び調査研究

新エネルギーの開発・導入に関する調査研究、情報収集等を行うとともに新エネルギー産業会議において、開発及び導入推進のため、政府及び関係機関等に対し政策提言を行う等の事業活動を実施した。また、それぞれの事業にかかる調査の概要等についてホームページで情報提供を行った。

(1) 新エネルギー産業会議の運営及び政策提言（計画本部）

前年度に新エネルギー産業会議として取りまとめた「風力発電システムの導入促進に関する提言」、「廃棄物発電システムの導入促進に関する提言」、「バイオマスエネルギーの利活用に関する提言」、「太陽エネルギーの普及促進に関する提言」及び「地域新エネルギーの普及促進に関する提言」について、本年度初めに経済産業省をはじめ政府中央省庁ならびに関係機関などに説明、配布した。

また、新エネルギー産業会議の各委員会（企画委員会、燃料電池委員会、石炭エネルギー委員会、風力委員会、廃棄物発電委員会、バイオマス委員会、太陽エネルギー委員会、地域エネルギー委員会）を開催し、新エネルギーの開発・導入に係る調査研究を行うとともに、「廃棄物発電システムの導入促進に関する提言」及び「太陽エネルギーの普及促進に関する提言」を取りまとめた。

これらの各委員会の活動（下記（2）を含む）を受けて、第11回新エネルギー産業会議を令和5年3月15日に開催し、各委員会から上程された提言等について審議し、承認、議決された。

新エネルギー産業会議の各委員会等開催実績（令和4年度）

委員会	委員数	開催実績	委員会	委員数	開催実績	備考
企画委員会	14名	1回	バイオマス委員会	10名	5回	委員数合計 ：153名 開催数合計 ：40回
燃料電池委員会	16名	1回	太陽エネルギー委員会	14名	5回	
石炭エネルギー委員会	13名	1回	地域エネルギー委員会	15名	6回	
風力委員会	23名	5回	水力委員会	13名	1回	
廃棄物発電委員会	10名	7回	地熱エネルギー委員会	25名	8回	

（2）水力委員会及び地熱エネルギー委員会の運営及び政策提言（水力地熱本部）

水力委員会では、国の各種政策動向や水力開発を巡る状況変化に注視しつつ、水力開発の更なる促進や既設水力発電所の増強、揚水発電所の維持・開発促進の方策について検討し、「水力発電の開発促進と既設水力の有効活用に向けた提言」として取りまとめた。

また、地熱エネルギー委員会では、最近の地熱に関する動向を踏まえ、新規地熱開発および既設地熱発電所に対する支援策等について検討し、「地熱エネルギーの開発・利用推進に関する提言」として取りまとめた。

（3）中小水力の情報収集及び提供（水力地熱本部）

中小水力発電に関する計画・調査・設計、保守管理の基本的事項及び関係法令の事務手続き等について紹介している「中小水力発電ガイドブック」等について頒布を行った。

また、令和5年2月21日に国際エネルギー機関（IEA）水力実施協定の最新の活動状況や成果等について報告する「IEA国内報告会」を、会場とオンライン配信のハイブリッド形式により開催した。参加者数は64名であった。

（4）地熱開発利用に関する情報の収集・整理と提供（水力地熱本部）

地熱発電に関する技術開発等を行っているJOGMEC及びNEDOから、令和4年度の開発動向及び令和5年度の開発計画について情報収集を行った。

（5）水力発電事業化可能性調査（水力地熱本部）

中小水力発電の未開発地点について、水力開発に向けた調査・検討評価を行う事業化可能性調査を支援し、水力開発の実現を推進した。

今年度は、黒部川水系音谷川（富山県黒部市）地点における地質調査、基本

設計、正常流量調査、事業性評価、安家川水系安家川（岩手県下閉伊郡）地点における地形測量、地質調査、流量調査、基本設計、事業性評価等34件の事業を行った。

（6）未開発地点開発可能性調査（水力地熱本部）

水力発電に利用されていない既存ダムの有効利用を促進するため、過年度に実施した発電に使われていない放流水を利用した発電ポテンシャル調査のうち、有望と思われる6地点について実現可能性の評価を行った。

（7）水力発電設備有効活用調査（水力地熱本部）

水力発電設備における最新技術等を用いた設備更新に係る調査・検討を支援し、水力発電所の出力及び発電電力量の増加を推進した。

今年度は次表の2事業を行った。

発電所名	事業名
久野脇水力発電所	水車ランナ他更新に伴う効率向上調査業務
佐久間第二発電所	使用水量および出力増に関する既設機器性能調査

（8）流量データ一元化調査（水力地熱本部）

水力発電の新規地点開発の更なる促進を図るため、都道府県等が保有する公表可能な流量データ等を収集整理し、一元化したポータルサイトの更新等を行った。

（9）小水力発電向け機器の購入仕様標準に係る調査（水力地熱本部）

1,000kW未満の小水力発電を対象とした機器の購入仕様に係る情報収集・検討を行い、「小水力発電1,000kW未満仕様標準」として取りまとめた。

2. 普及・啓発

新エネルギーへの理解、普及・啓発を図るため、セミナー等の開催、展示等の広報事業を実施した。

（1）財団ホームページの運営（計画本部）

新エネルギー財団ホームページにおいて、各新エネルギーの解説ページや新エネルギー関係パンフレットデータの掲載、セミナー・展示会などの広報イベント情報の発信、子供向けコンテンツ「N E F キッズ」等の発信などを通して、新エネルギーの理解促進を図った。

- ・アクセス人数：約 25,500 人/月

(2) 新エネルギー「最近の話題・キーワード解説」の配信(計画本部/水力地熱本部)

令和2年6月から財団ホームページに新エネルギーに関する最近の話題やキーワードについて解説する特設コーナーを設け、これまでに約340件の解説を掲載し、情報の提供を行った。

(3) 新エネルギー広報普及事業（計画本部）

世田谷区から依頼を受け、令和4年8月28日にリサイクル千歳台において新エネルギー理解促進を目的とした「親子ソーラーカー工作教室」を実施した。

(4) 新エネルギーに関するブース展示、セミナーの実施等（計画本部）

①展示会への出展

エネルギーや環境保全をテーマとした展示会にブース出展し、各新エネルギーの仕組みや特徴、メリット、導入事例等を紹介することで、新エネルギーの普及促進を図った。

- ・E N E X 2 0 2 3

(開催日：令和5年2月1日～3日、場所：東京ビッグサイト)

②風力発電講演会

風力発電を巡る最新の動向に関する講演会を、オンライン配信により開催した。

- ・開催日：令和4年11月30日

- ・参加者数：219名

- ・プログラム：

1. 洋上風力発電の導入促進に向けて

(講師：資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部

新エネルギー課 風力政策室長 石井 孝裕 様)

2. 洋上風力発電に係る海外動向について

- (講師：一般社団法人日本風力発電協会 国際部長 上田 悅紀 様)
3. 洋上風力と漁業共生・地域共生について
(講師：神奈川大学 海とみらい研究所 上席研究員 中原 裕幸 様)
4. 令和3年度風力発電の導入促進に関する提言
(講師：東京大学 先端科学技術研究センター 産学連携エネルギー研究施設 特任准教授 飯田 誠 様)

③石炭エネルギー講演会

一般財団法人石炭フロンティア機構との共催により、我が国の石炭政策や最新の技術動向をテーマとした講演会を、オンライン配信により開催した。

- ・開催日： 令和5年2月8日
- ・参加者数： 134人
- ・プログラム：
 1. カーボンリサイクル政策について
(講師：資源エネルギー庁 資源・燃料部 石炭課長 羽田 由美子 様)
 2. カーボンリサイクルの展望と課題
(講師：一般社団法人口カーボンリサイクルファンド 理事 須山 千秋 様)
 3. 大崎クールジェンプロジェクトについて
(講師：大崎クールジェン株式会社 代表取締役社長 菊池 哲夫 様)
 4. ダイヤモンド電極によるCO₂からの有用物質製造
(講師：慶應義塾大学 理工学部化学科 教授 栄長 泰明 様)

(5) 新エネ大賞の運営（計画本部）

今年度の「新エネ大賞」は、昨年度と同様に「商品・サービス部門」、「導入活動部門（普及啓発活動を含む）」、「分散型新エネルギー先進モデル部門」、「地域共生部門」の4部門として表彰事業をおこなった。

今年度については36件の応募があり、厳正な審査の結果、資源エネルギー庁長官賞2件、新エネルギー財団会長賞9件の合計11件を新エネ大賞に選出した。経済産業大臣賞、審査委員長特別賞は該当なしとなった。

受賞案件については、令和5年2月1日に東京ビッグサイト会議室で表彰式を行うとともに、資源エネルギー庁長官賞受賞の2件については同会場において、プレスレクを実施した。また、EX2023において受賞案件についてのパネルや模型等の展示を実施した。

【資源エネルギー庁長官賞】

(商品・サービス部門)

- ・階段炉下水汚泥焼却発電システム（株式会社タクマ）

(分散型新エネルギー先進モデル部門)

- ・地熱を活用したグリーン水素サプライチェーン構築の取り組み
(株式会社大林組)

【新エネルギー財団会長賞】

(商品・サービス部門)

- ・エネルギーマネジメントを一気通貫で実現するIoEプラットフォーム
「Ecogenie+（エコジーニー プラス）」

(NextDrive株式会社)

- ・カーボンニュートラルに貢献する太陽電池モジュール「BLACKSOLAR ZERO」
(シャープエネルギーソリューションズ株式会社)

(分散型新エネルギー先進モデル部門)

- ・太陽光パネルをゴミにしないリユースパネルを用いたオンラインPPAモデル

(一般社団法人離島エネルギー研究所、JR西日本プロパティーズ株式会社、五島市民電力株式会社)

- ・「再エネの最大導入、最大活用」を目的とした熱と電気のネットワーク
(鹿追町、パシフィックコンサルタンツ株式会社、アルス・ゼータ有限会社、伊藤組土建株式会社)

- ・独自開発のプラットフォームで実現した分散型太陽光発電による余剰電力循環モデル

(株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ)

- ・小城市庁舎等のオフグリッドによる自立・分散型エネルギーの活用
(国際航業株式会社、小城市、株式会社九電工)

(導入活動部門)

- ・第一生命の地球環境への積極取組、脱炭素化に向けた挑戦

(第一生命保険株式会社、株式会社クリーンエナジーコネクト)

(地域共生部門)

- ・長野県内の豊かな水資源による再エネ電源開発加速に向けた官民一体プロ

プロジェクト

(長野県企業局、中部電力ミライズ株式会社、セイコーエプソン株式会社)

- ・奥飛騨温泉郷における地域共同型小規模バイナリー発電事業
(株式会社竹中工務店、奥飛騨宝温泉協同組合)

(6) 水力開発の地域共生支援事業（水力地熱本部）

水力開発計画のある地域において、水力発電との共生や課題解決に係る事業を支援し、水力開発の促進を図った。

今年度は次表の3事業を行った。

事業名	実施場所
小谷村土沢川水力発電事業導入促進に伴う地すべり観測機器設置事業	長野県北安曇郡小谷村
五郎兵衛用水を利用した小水力発電所建設に伴う地域共生促進事業	長野県佐久市
長野県飯田市野底川小水力発電の地域共生促進事業	長野県飯田市

(7) 地熱開発利用講演会の開催（水力地熱本部）

地熱開発利用に関わる研究開発、技術情報等をテーマとした講演会を録画配信により開催した。

- ・開催日： 令和5年3月10日～27日
- ・参加者数： 52名
- ・プログラム：
 - 「地熱を活用したグリーン水素サプライチェーン構築の取り組み」
～令和4年度 新エネ大賞 資源エネルギー庁長官賞 受賞事例～
(株式会社大林組 グリーンエネルギー本部 担当部長 梶木 盛也 様)
 - 「地熱発電システム - 環境に優しい電力 -」
(三菱重工業株式会社 エナジートランジション&パワー事業本部
SPMI事業部 地熱プロジェクトグループ 主席技師 森田 優 様)
 - 「バイナリー発電技術と地熱・温泉発電への適用」
(地熱技術開発株式会社 事業開発統括部 技術専門職 森 豊 様)

3. 人材育成・研修

新エネルギーの開発・利用に関する人材育成及び技術の維持・向上を図るための研修会等の事業を実施した。

(1) 新エネルギー人材育成研修会の開催（計画本部／水力地熱本部）

新エネルギービジネスを担う事業家、専門家などの人材育成を図るため、新エネルギー人材育成研修会を下記の通り開催した。

①新エネ基礎コース（オンライン配信）

・開催日：令和4年9月20日 参加者数：30名

②風力発電コース（オンライン配信）

・開催日：令和5年2月17日 参加者数：100名

③水力発電コース

・開催日：令和4年8月30日 参加者数：59名

(2) 水力発電に関する基礎研修会の開催（水力地熱本部）

主に公営電気事業者において、水力開発の促進や水力発電設備における自主保安体制の充実を担う水力技術者を育成するため、初級技術者を対象とした研修会を、水力発電の計画・調査と運営・保守の2テーマに分け、各1回（計2回）開催した。

・開催日：令和4年 5月23日～27日 参加者数：21名

・開催日：令和4年11月14日～18日 参加者数：21名

(3) 中小水力発電技術に関する実務研修会の開催（水力地熱本部）

中小水力発電に従事する技術者の技術力向上を図るため、水力開発、技術動向、運用保守等に関する研修会を3回開催した。

・開催日：令和4年 7月 7日～ 8日 参加者数：90名

・開催日：令和4年10月13日～14日 参加者数：58名

・開催日：令和5年 1月26日～27日 参加者数：95名

(4) 地熱開発技術者研修会の開催（水力地熱本部）

地熱開発に係わる技術者の知識向上を図り、地熱開発の推進に寄与することを目的とした研修会を録画配信により開催した。

- ・開催日：令和5年1月11日～1月31日

- ・参加者数：69名

また、令和5年度に開催する研修会のカリキュラム等実施内容について検討を行った。

4. 国際協力

新エネルギーの国際的導入促進を支援するため、国内外の再生可能エネルギーに関する情報発信及び国内外の関係機関等との間で情報提供等の協力を行った。また、国際エネルギー機関（IEA）水力実施協定に参加し、関係国と協力して水力開発促進のための調査・検討を行った。

(1) 各国関係機関との協力・情報提供（計画本部/水力地熱本部）

ホームページ等を通じて、我が国をはじめとする各国の再生可能エネルギー情報の収集及び提供を行った。

(2) 水力開発国際協力の推進（水力地熱本部）

国際エネルギー機関（IEA）の「水力技術と計画に係わる実施協定」に、経済産業省から指定された実施機関として参加し、協定参加国と共同で、水力開発促進のための技術及び環境等に関する課題について調査・検討を行っている。

今年度は、Task-9「水力発電の多様な価値」、Task-16「Hidden and Untapped Hydropower Opportunities on existing infrastructures」、Task-17「Measures to enhance the Climate Resilience of Hydropower」およびTask-18「流域水資源の包括的利用のための意思決定支援」の各活動に参画した。このうちTask-17については、日本が中心となり、参加国と調査項目・内容について調整を図るとともに、国内外の事例調査を実施した。

また、以下の国際会議等に参加した。

- ・Task-9専門家会合（令和4年11月30日、オンライン開催）
- ・Task-16専門家会合（令和4年4月8日、令和4年5月31日、令和5年7月7日、令和4年9月9日、令和5年2月6日、オンライン開催）
- ・Annex-17専門家会合（令和4年12月9日、オンライン開催）
- ・Annex-18専門家会合（令和4年11月21日、オンライン開催）

- ・第40回執行委員会（令和4年5月30日、オンライン開催）
- ・第41回執行委員会（令和4年10月6日、現地＋オンライン開催）
- ・IEA水力実施協定 国内報告会（令和5年2月21日、会場＋オンライン開催）

5. その他

（1）新エネルギー等導入促進のための広報事業（計画本部）

再生可能エネルギーや固定価格買取制度について理解を促進させるため、各種広報事業を実施した。

① R E I F ふくしま 2 0 2 2 及びふくしまゼロカーボン D A Y ! 2 0 2 2 の出展事業

10月13日から15日の3日間、再生可能エネルギーや固定価格買取制度について事業者の理解を促進させるため、「R E I F ふくしま 2 0 2 2 及びふくしまゼロカーボン D A Y ! 2 0 2 2 (福島県郡山市)」にブース出展し、解説パネル・風力発電体験模型等の展示を行うとともに、再生可能エネルギーに関するアンケートを実施した。（アンケート回収：720人）

②創エネあかりパーク 2 0 2 2への出展事業

11月2日から6までの5日間、上野恩賜公園で開催された「創エネあかりパーク 2 0 2 2」に出展し、再生可能エネルギーに関する体験アトラクションや動画配信、解説ステージ等を実施した。（アンケート回収：1,491人）

③イオンモール座間イベント開催事業

2月4日、5日の2日間、イオンモール座間の催事場を使って「わくわく体験！再エネパーク」を開催し、再生可能エネルギーに関する体験アトラクションや動画配信、解説ステージ等を実施した。（アンケート回収：416人）

④次世代エネルギーパークガイドブックの作成事業

全国66ヶ所の次世代エネルギーパークを紹介する「次世代エネパガイドブック」と各次世代エネルギーパークの特徴をカードにまとめた「次世代エネパカード」を更新した。

(2) 水力発電設備更新事業（水力地熱本部）

水力発電設備における最新技術等を用いた設備更新に係る工事等を補助することで、水力発電の出力及び発電電力量の増加の実現を推進した。

今年度は次表の10事業を行った。

発電所名	事業名
足寄発電所	1・2号水車発電機設備更新事業
川上川第一発電所	水車ランナ取替工事
八東発電所	1・2号水車ランナ取替工事
中之条発電所	1号機水車ランナ外購入
安野発電所	1、2号水車ランナ取替工事
大井川水力発電所	1号機水車ランナ他取替工事
吉ヶ瀬発電所	1、2号水車ランナ取替工事
奥只見発電所	3号機水車ランナ・ガイドベーン更新事業
新豊根発電所	1号機ポンプ水車ランナ他更新事業
七色発電所	水車ランナ・ガイドベーン更新事業

(3) 燃料電池実用化推進協議会（F C C J）の運営業務の実施（計画本部/事務局）

燃料電池実用化推進協議会（F C C J）の事務局としての業務を行うとともに、調査レポートの作成、説明会の開催等を支援した。

(4) 関係機関との連携強化

新エネルギーの導入促進を図るため、一般社団法人新エネルギー導入促進協議会等との連携強化、活動の支援等を行った。

(5) 賛助会員向けメール配信サービスの実施

賛助会員向けに当財団の行う講演会や人材育成研修会の開催等についてお知らせするメール配信サービスを行った。

事業報告の附属明細書

I . 法人の業務の適性を確保するために必要な体制の整備について
特になし

以上